

第10期

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

計 算 書 類

ナイス株式会社

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,359	流動負債	37,739
現金及び預金	5,060	支払手形	15,623
受取手形	9,691	買掛金	12,088
売掛金	17,560	短期借入金	6,730
商売用不動産	5,596	未払金	425
未成工事支出金	4,549	未払法人税等	116
前渡金	139	未払費用	657
前払費用	1,888	前受金	160
繰延税金資産	15	預り金	80
その他	48	賞与引当金	425
貸倒引当金	7,809	従業員預り金	1,276
	△ 1	販売代理預り金	117
		その他	37
固定資産	13,919	固定負債	14,508
有形固定資産	2,093	長期借入金	7,970
建物	903	退職給付引当金	187
構築物	138	資産除去債務	34
機械装置	14	受入保証金	6,315
車両運搬具	11		
什器備品	372		
土地	622		
建設仮勘定	30		
無形固定資産	224	負債合計	52,247
借地権	7	(純資産の部)	
ソフトウェア	115	株主資本	14,054
電話加入権	100	資本金	9,000
投資その他の資産	11,601	資本剰余金	4,099
投資有価証券	851	その他資本剰余金	4,099
関係会社株式	7,563		
長期前払費用	785	利益剰余金	954
差入保証金	30	その他利益剰余金	954
その他	1,155	繰越利益剰余金	954
繰延税金資産	96		
その他	1,138	評価・換算差額等	△ 22
貸倒引当金	△ 19	繰延ヘッジ損益	△ 22
		純資産合計	14,031
資産合計	66,279	負債純資産合計	66,279

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
住宅資材売上高	157,927	174,206
木材市場売上高	11,134	
不動産売上高	5,145	
住宅資材売上原価	142,168	155,470
木材市場売上原価	10,735	
不動産売上原価	2,566	
売上総利益		18,735
販売費及び一般管理費		18,127
営業利益		608
営業外収益		764
受取利息	161	
受取配当金	76	
その他	525	
営業外費用		1,042
支払利息	934	
その他	107	
経常利益		330
特別損失		267
固定資産除却損	7	
関係会社株式評価損	259	
税引前当期純利益		63
法人税、住民税及び事業税	81	65
法人税等調整額	△ 146	
当期純利益		128

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成28年4月1日残高	9,000	4,099	4,099	826	826	13,925
当期変動額						
当期純利益				128	128	128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	128	128	128
平成29年3月31日残高	9,000	4,099	4,099	954	954	14,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	△37	△37	13,888
当期変動額			
当期純利益			128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	14	14
当期変動額合計	14	14	142
平成29年3月31日残高	△22	△22	14,031

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品……………木材・躯体については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他の商品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員については、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理

を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,475 百万円
2. 偶発債務	
保証債務	
すてきナイスグループ(株)の金融機関からの借入に対する債務保証	44,930 百万円
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了等までの間の金融機関借入債務に対する連帯保証債務	2,372 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	11,446 百万円
長期金銭債権	789 百万円
短期金銭債務	6,776 百万円
長期金銭債務	7,992 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	18,600 百万円
仕入高	9,903 百万円
営業取引以外の取引高	578 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項	
普通株式	100,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社等からの借入により資金を調達しております。受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理等を定めた社内規程に沿ってリスク低減を図っております。支払手形、買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金等（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時 価 （ ※ ）	差 額
(1) 現金及び預金	5,060	5,060	—
(2) 受取手形	9,691	9,691	—
(3) 売掛金	17,560	17,560	—
(4) 支払手形	(15,623)	(15,623)	—
(5) 買掛金	(12,088)	(12,088)	—
(6) 短期借入金	(6,730)	(6,730)	—
(7) 未払金	(425)	(425)	—
(8) 未払法人税等	(116)	(116)	—
(9) 長期借入金	(7,970)	(7,997)	27

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 支払手形、(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表価額 子会社株式 6,842 百万円、関連会社株式 721 百万円、その他有価証券 851 百万円）及び受入保証金（貸借対照表価額 6,315 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産		
販売用不動産	198	百万円
賞与引当金	130	百万円
退職給付引当金	825	百万円
繰越欠損金	2,555	百万円
その他	291	百万円
繰延税金資産小計	4,001	百万円
評価性引当額	△ 3,557	百万円
繰延税金資産合計	443	百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	298	百万円
その他	0	百万円
繰延税金負債合計	298	百万円
繰延税金負債の純額	145	百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	すてきナイスグループ(株)	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入 不動産の賃借 経営の管理等	債務の保証 (注2)	44,930	—	—
				資金の借入 (注3)	42,725	短期借入金	6,230
				利息の支払 (注3)	248	長期借入金	7,970
						前払費用	15

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. すてきナイスグループの金融機関からの借入の一部に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ナイスプレカ ット(株)	所有 直接 100.0%	役員の兼任 原材料の 支給	原材料の 支給 (注2)	4,490	流動資産 「その他」	960
子会社	リナイス(株)	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注3) 利息の受取	1,218 92	流動資産 「その他」 長期貸付金 —	1,260 785 —
子会社	The Nice Korea Corp.	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注3)	930	流動資産 「その他」	930
関連会社	(株)マルオカ	所有 直接 34.0%	役員の兼任 建築資材の 販売等	建築資材の 販売等 (注4)	3,329	受取手形 売掛金	989 309

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. 原材料の支給については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 建築資材の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ナイスホーム (株)	なし	役員の兼任 建築資材の 販売等 事務業務の 受託等	建築資材の 販売等 (注2) 事務業務の 受託等 (注3)	5,497 109	売掛金 —	867 —

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. 建築資材の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	140,313円	29銭
2. 1株当たり当期純利益	1,282円	88銭